

1974.00.00-70年代における平和の選択 中国の影との共存と競争

70年代アジアにおける平和の選択

—「中国の影」との共存と競争—

中 嶋 嶺 雄

は　じ　め　に

1969年は、戦後世界政治の第3の構造変化を基調とした新しい国際秩序のもとに幕明けしようとする70年代の序奏期として、きわめて象徴的な年であるようだ。ここで、10年間(a decade)という偶然的な時期区分に拘束されないとしたら、1969年はすでに70年代なのかもしれない。周知のように、戦後の世界秩序を規定してきた米ソ2大国による二極的冷戦構造は、1962年のキューバ危機を転機に、核の相互支配のうえに均衡を保持してきたの構造そのものがもつ内的矛盾によって急速な解体過程に向い、いわゆる国際政治の多元化時代を迎えたのであった。こうした米ソの二極的冷戦構造の解体と多元化時代の開幕を告げる指標としては、アメリカにおけるドル危機の昂進、ケネディ米大統領の悲劇的な死とそれをもたらした現代アメリカ社会の病理、中ソ会談の最終的決裂による中ソ対立の深化、フルシチョフの失脚、中国の核保有、核拡散防止条約をめぐる「持てる国」と「持たざる国」との対立などをすぐに列挙できるが、こうしたなかで、核を保有した中国の挑戦、ドゴール・ナショナリズムの挑戦などが顕在化し、文字通り国際政治は多元化したのであった。そして、とくにアジアにおいては、中国の抬頭とともに、朝鮮戦争以来、その原型が形成されていたアジアの冷戦、つまり米中対決が大きくクローズ・アップされ、ヴェトナム戦争は、こうした座標軸を背景に進行したのであった。ヴェトナムへのアメリカの介入は、国際政治のこのような多元化傾向にもかかわらず、アメリカが依然として二極的冷戦構造時代の世界認識に立脚していた結果であったとも思われ、この点でアメリカの認識は、その十字軍的な使命観にもかかわらず、国際政治の基調と初めから大きくずれていたようにも思われる。

ところで、1968年春から69年の最初の7カ月間に起った重要な国際問題、つまりアメリカのヴェトナム北爆停止、ヴェトナム和平の進展、アメリカ軍のヴェトナムからの撤退開始、チェコへのソ連の軍事介入とそのリアクション、中ソ国境での相次ぐ軍事衝突、文化大革命収拾への動きと中国共産党九大会、ドゴールの退陣など、いずれも重大な事件を、国際通貨危機の昂進の問題や先進工業諸国における「社会的反乱」の問題とともにふりかえてみると、いま世界は、60年代を支配した多元化時代の図式とはちがった新しい時代に突入しつつあることが明瞭であろう。この新しい時代がどのような座標軸のうえで展開されるのか、われわれはまだその見取図を描ききることとはできないが、ともかく、われわれがいま重大な転換期に立ち会っていることは疑いない。こうして始まろうとしている70年代において、アジアではどのような平和への選択が可能であろうか。ここでは中国との対応の問題をその中心課題の1つとして考えてみたい。

1. アメリカの『撤退』と新しいアジア

1968年3月31日のジョンソン米大統領の声明は、ある意味では、かの『中国白書』(The China White Papers: United States Relations with China, 1949)の精神を背景にした1950年1月のトルーマン米大統領による中国問題不干渉声明に比することができる。ジョンソン大統領の声明は、明らかに1つの政策の深刻な挫折の表明であり、さらには、1つの時代の終焉を告げるものでさえあった。この声明には、力によっては自己の目的をついに達成できない

ことを、戦争の泥沼において探りあてた者の深刻な告白が語られており、さらに、より重要な問題は、ヴェトナムでの戦争が証明したように、大国が保持する核の潜在的な力が、大国間の勢力均衡には役立っても、素手で反逆するアジアのナショナルな反逆にたいしては、まったく意味をもたなかったことの自己確認がそこにあったことである。こうして、アメリカはヴェトナム戦争の体験を通じて、いま、多くの教訓を得つつあるが、それらの教訓とは、アーサー・シュレジンガー氏の簡潔な要約をここで借りるなら、1.世界のあらゆるできごとが、アメリカにとって同一の重要性をもつとは限らないということ。2.世界において、アメリカはすべてのことをなし得るわけではないということ。3.激動の世界にあって、アメリカは、永久に唯一の保障者ではあり得ないということ。4.軍事力が必ずしももっとも有効な国力の表現ではないということ。5.将来、アメリカは軍事力以外のもっと実行的な行為によってこそもっと有効な影響力を発揮できるかもしれないということ、等々である。

こうして現在、アメリカのヴェトナムからの撤退は動かし得ない事実となって進行しつつあるが、思えば、ジョンソン大統領の声明は、アメリカにとっても、また、戦争で疲弊した北ヴェトナムおよび南の民族解放戦線にとっても、まさに「ポイント・オブ・ノー・リターン」(Point of no Return)という時点でなされたものであり、この点でヴェトナム和平の将来には、あらゆる点から見て明るい展望をもつことができよう。

そして、今日、ニクソン大統領のアジア政策は、ジョンソン大統領が約束したアメリカの「撤退」を、いよいよ本格的に推進しようとするものだと思なすことができる。去る6月25日、アポロ月着陸の栄光を背にアジア5カ国訪問の旅に向いつつあったニクソン大統領がグアム島でおこなったステートメントは、アメリカのアジア政策の転換がいよいよ現実化されつつあることを示すものであった。ニクソン大統領はそのステートメントのなかで、「ヴェトナム戦争以後、アメリカはアジアでの直接軍事介入を避け、アジアの紛争はアジア諸国自身が責任をもって解決すべきである」と言明したのであった。たしかにこのニクソンの言明は、マンズフィールド米上院議員が評価したように、「グアム・ドクトリン」ともいうべき重要性をもっている。しかも、今日のアメリカの政策転換の重要なメリットの1つは、こうした政策転換の集約点に、中国との関係の改善、つまり中国との対話の必要性についての認識が本物になりつつあることであろう。この点では、あたかもニクソン大統領がアジア旅行に出発する直前の去る7月21日、アメリカ国務省が中国旅行の制限を緩和し、中国産品の購入制限を緩和する措置をとったことは、意味深いことである。

こうして、いま、アジアにはアメリカの「撤退」に伴う新しい情勢が切り開かれようとしている。もとより、アメリカがいま、アジアから全面的に撤退することは不可能であり、無意味でさえあるのだが、しかし、朝鮮戦争以来形成されはじめた米中対決の歴史をふりかえって、やがて、中国封じ込め時代のアメリカは、悪しき神話にとりつかれていた時代であったと回想するときが到来するのかもしれない。

さて、こうして、アメリカは、アジアへのオーバー・コミットメントを大きく修正しようとしているのだが、周知のようにイギリスも1971年以降は、いわゆる「スエズ以東」に撤退しようと

している。こうした状況によって、アジアには力の空白が生じ、そこに大きな真白地帯が生じようとしている。もとより、このような力の空白にかわるものとして従来ならアジア新興諸民族の連帯という志向や、それに基づく非同盟主義の同盟関係が考えられたであろうし、他方では中央条約機構（CENTO）や東南アジア条約機構（SEATO）という地域的な集団軍事同盟が脚光を浴びるべきであったのだろう。今日では、これらはいずれも無力化し、形骸化してしまっている。それだけに、この真白地帯を埋めようとして、いまもっとも積極的な動きを示しているのはソ連であり、ソ連のアジア外交はこのところきわめて貪欲である。本年にはいつてからでも3月のグレチコ国防相のインド、パキスタン訪問、5月のコスイギン首相のインド、パキスタン、アフガニスタン訪問などがそのあらわれであった。さらに、去る6月の世界共産党会議でブレジネフ・ソ連共産党書記長が示した「アジア集団安全保障構想」は、まだ具体的なものではなく、また、あまりにも露骨に中国との集団的敵対を意図しているものであるとはいえ、ヴェトナム以後のアジアにたいするソ連の出方を十分に物語るものであった。一方、文化大革命を経過しつつある中国は、九全大会による毛沢東体制の確立によって、いま新たに外交的始動を開始しようとしており、ヴェトナム以後のアジアに重大な関心を示していることはいうまでもない。中国は今日、国際情勢の変化を再び注目しはじめているといえよう。

こうして、ヴェトナム以後のアジアには米・ソ・中の3大国による三極構造が初めて定着するのではないと思われる。この点にアジアをとりまく情勢の基調があることはいうまでもない。

しかし、こうした大国による三極構造のなかではたしてアジアの平和と安定が確保され得るだろうか。

この点で第1に考慮すべき問題は、アジアにおける力の空白は、大国がアジア諸民族のナショナリズムとの健全なかわりあいをもたないかぎり、とうてい埋めることができないだろうということである。このことは、ナショナルな要求に根ざしたアジア諸民族自身の社会変革への可能性は、いかなる外部の力によっても変更さるべきではないとの原則を承認するかどうかにつながる問題でもある。

第2には、アメリカの「撤退」という歴史的な転換によって、アジアは、いまはじめて正常化されようとしているのであり、いよいよアジア諸民族自身の固有な問題が各国の歴史の日程にのぼるようになっているということについてである。この点では、アジアの平和と安定には、きわめて複雑な要因がからみあっており、たとえば、民族的・人種的対立の問題や、政治・経済上の諸問題、革命と反革命の問題、各国の発展段階の差異の問題のほかに宗教と政治、1国内のコミューナルな対立関係や言語による対立、工業化と政治的独裁制の問題、華僑問題等々が新しい対立と紛争の原因になるであろう。アメリカの失敗は、本来、このように複雑な紛争要因をもつアジアを、「共産主義の侵略」という一面からのみ裁断して、そのアジア政策を遂行したことにあったが、アジアはいま、アジア人自身の固有な問題のなかでみずから苦悩しようとしているのである。そして、この苦悩は、アジアの近代化・工業化という歴史的要請のまえに、いずれは、味わねばならないものであり、そのような体験を避けようとするならば、アジアは永遠に開発途上国としてとどまらねばなら

ないのであろう。

2. ヴェトナム以後と文革中国

— 米中関係と中ソ対立の新しい展望 —

私は前節において、アメリカのアジア政策転換への志向についてふれ、対中国政策転換の可能性についても留意した。しかし、だからといって、アメリカの中国政策がますます急激に根本的な転換を遂げるものと思わない。われわれは転換への潜在的な芽と現実の政策とをつねに峻別しつつ、両者の相関関係を展望してゆかなければならないだろう。

いうまでもなく、アメリカの対中国政策の根本思想は、その「中国封じ込め政策」にあらわれているが、この基本戦略は、法的・軍事的・経済的という次の3つの要因が相乗的に効力を発揮するなかで貫徹してきたのである。

そこでこれらの要因について別々に検討を加えるなら、まず第1は、法的側面からの対中国関係であり、それはすなわち、アメリカが中国を法的に承認することによって米中国交回復を実現し、同時に国連での中国代表権問題を処理しないかぎり最終的には解決しない問題なのである。この点では、たとえば、E・O・ライシャワー教授をはじめとして、この問題の解決へのリベラルな立場からの模索が見られはするが、アメリカ政府自身が、この問題で従来政策を変更する可能性はいまのところ皆無に等しいといえよう。たとえば、ニクソン大統領も就任直後の記者会見で、「これまでどおり、中国の国連参加に反対する」と言明しているのである。もとより、この問題の解決は台湾とアメリカとの関係という困難な課題をぬきにしては不可能であるだけに、この点での政策転換は当面あり得ないであろう。

第2の要因は、中国にたいする軍事的対応の問題であるが、この点では、たしかに、アメリカの通常兵力による「対中国包囲網」は、ヴェトナム以後のアジア情勢の変化に従って、今後さらに後退することが考えられよう。しかし、この場合でも、アメリカの核戦略における後退はいささかもあり得ず、「核保安官」ないしは「核の傘の持ち主」としてのアメリカの立場に変更はあり得ないだろう。予想される中国のICBM開発にたいして、薄いABM体制を敷こうとしたジョンソン政府の「センチネル」計画は、ニクソン政府によってソ連向けの「セーフガード」計画に変じ、周知のようなABM論争のすえ、去る8月6日、政府案が上院で可決されたが、アメリカが依然として中国核への核配置を目標にしていることには変りがない。この問題は将来、中国の核開発が実戦段階にまで発展するにつれて、さらに大きな問題になるであろう。

そして第3の要因は、経済的側面からの対中国関係であるが、ドル危機に伴う対外援助削減への志向は、従来、被援助国にたいする防衛負担の肩代りを逆に迫りつつあり、そうした状況のなかで、対中国禁輸政策の有効性への疑問が、最近のアメリカではとくに深まりつつあるようだ。そして、先の2つの要因に比し、この点でのアメリカの対中国政策が変更される可能性はもっとも高いといえようが、もとより、そのような変化が起るとしても、それは、依然として農産物・軽工業製品中心の中国の貿易経済構造を見きわめたいうで、中国貿易の解禁が世界市場への脅威にはなり得ない

ことを読みこんでのうえのことなのである。

以上のように見てくるならば、アメリカの対中国政策がその根本において変化することは、当然あり得ないといえよう。もとより、このような予測は、これまでも指摘したように、政策転換への潜在的な、そして部分的には顕在的な志向を否定することではない。ヴェトナム以後のアメリカは、やがて増大するであろう中国の核能力への評価も加わって、「中国封じ込め政策」から中国の「脅威」を軍事的には封じ込めつつも、中国を国際社会へ引き入れることによって中国とのコミュニケーションを保とうとする「孤立なき封じ込め政策」へ進みゆくであろうし、さらには、新孤立主義への方向を自覚的に選択する可能性さえあるといえよう。今日では、アメリカのリベラルさえその多くはアジアからのアメリカの大幅な「撤退」を新孤立主義への道だと批判しているが、こうした批判の存在自体、アメリカの将来を深く考える人びとの危機感の表明であるのかもしれない、むしろ将来、アメリカが旧来の新孤立主義とは異なった、まったく新しいタイプの新孤立主義への道を自ら切り開く方向へ作用するのではなかろうか。

では、一方の中国の側はどうであろうか。ヴェトナム以後の諸状況にたいし、中国の対外姿勢が柔軟化の方向へ変化するであろうという期待は、ヴェトナム和平の進展が中国をとりまく国際的環境の宥和をもたらす可能性をもっているだけに、たしかに一般的には導き出されやすいものである。そして、中国共産党九全大会を経た中国は、ソ連「社会帝国主義」を対外戦略上の公敵だと規定し、とくに本年3月以降の中ソ国境をめぐる相次ぐ軍事衝突によって、中国の対ソ戦略はいよいよ本格化しようとしている。そうしたなかで、最近、文化大革命によってとだえていた中国外交が再び始動しようとしているが、思えば、この秋に中華人民共和国成立20周年を迎える中国にとって、今日の国際的孤立化状況は、この国の建国初期の国際友好のヴィジョンとはあまりにもかけはなれたものになってしまっている。それゆえ、最近の中国外交の始動は、フランス、アルバニア、カンボジア、パキスタン、北ヴェトナム、タンザニア、ギニア、ザンビアなど、いわゆる「造反外交」に象徴された文化大革命の渦中で外交官活動さえとだえていた国々での外交活動正常化の動きとしてこれを見るならば、それは特筆するには値しない当然のことであろう。しかし一方、パキスタン、ルーマニア、ユーゴなどとの微妙な国家的接近の動きは、すでに当面の最大の国家目標となっている反ソ世界戦略の一環として、従来の「中間地帯」戦略（この戦略の推進者は、劉少奇、彭真であり、またとくに羅瑞卿であった）にかわる世界戦略を展開しようとしていることの証左であろう。

こうして中国は、「ソ連修正主義」と緊密な関係を有する国以外の諸国にたいしては、徐々に柔軟な対外姿勢をとってゆく可能性を示しつつあるのだが、このことはなにもヴェトナム和平の進展の結果では決してない。たしかに、一部の論者は、文化大革命の最大の発生原因をヴェトナム戦争の激化に求め、毛・林主流派はこのような事態の到来に備えて、予想される米中対決、つまりアメリカからの直接攻撃に独力で対応するための国内の政治的統一と軍事的再編成を急いだのだと見て、ヴェトナム和平と文化大革命の勝利により中国はいよいよ本格的な外交攻勢に転ずるだろうと見ているようだ。しかし、このような見方は、文化大革命が基本的には「毛沢東思想」絶対化の過程に内在した中国自身の政治的・社会的危機と内部矛盾、とくに、1958年の「大躍進」政策挫折以

米の経済調整期の諸問題、60年代前半の中国の対外戦略（とくにソ連との関係）をめぐる諸問題から内発した深刻な党内闘争に根ざしているという事実を見ようとしないものである。文化大革命発生の根本原因が右のような国内的要因にあるかぎり、いわゆる実権派勢力を打倒した文革中国の動向は、その本質においてヴェトナム戦争とは断絶した地点にあるのである。それゆえ、ヴェトナム和平会談の開催そのものが、スローガンのうてでだけヴェトナムでの長期徹底抗戦を呼びかけてきた文革中国の外交的挫折を意味しているのであり、ヴェトナム和平にかんする中国の沈黙、ひいては会談継続の諸事実さえ報じない中国の対応ぶりが、このことを逆証明していよう。さらに、文化大革命の評価やヴェトナム和平への動きをめぐるハノイと北京の不一致を考慮した場合、中国の外交的挫折は明らかであり、この点から中国がヴェトナム以後のアジアで積極的な外交を展開する基盤は著しく縮小してしまったといえよう。だとすれば中国は当面、文化大革命の理念を体現した外交戦略を実行することはとうてい不可能であり、対外的には「劉少奇なき劉少奇路線」を推進せざるを得ないであろう。

ただ、ここでの重要な例外は対ソ戦略である。中国は今日、ソ連をイデオロギーもしくは政治戦略上の敵としてだけでなく、軍事戦略上の敵としても考えるようになった。そうしたなかで、本年3月以米の中ソ国境軍事衝突は、ソ連が「中国の第1の公敵」なのだというイメージの転換を7億大衆にせまり、そのような戦略とイデオロギーを教化（indoctrinate）するための絶好の機会となった。ウスリー江上の珍宝島＝ダマンスキー島での事件発生以来、全中国で4億余の反ソ抗議デモが組織されたという現実、すでにこのようなイメージ・チェンジが全中国的規模で大衆的に断行されたことを示している。しかも、ソ連こそ、修正主義批判という文化大革命の根本理念の一つをそのまま忠実に政策化してこれをぶつけることのできる相手なのである。

現に中国は、昨年夏のチェコへのソ連の軍事介入以来、ソ連「社会帝国主義」が中国を直接侵略する可能性を大々的に訴えており、中国の指導者もそのような危機感にとらえられているように思われる。思えばチェコへの軍事介入は、ソ連戦車軍の電撃的な進撃によってなされたが、この事実、持久戦による人民戦争論に依拠している中国の指導者にとって、きわめて深刻な衝撃であったにちがいない。九全大会以後の中国の対外戦略を公式に示したものとして注目される去る8月1日の『人民日報』・『紅旗』・『解放軍報』の3紙共同社説「人民軍隊の向うところ敵なし——中国人民解放軍誕生42周年を記念して——」は、米ソによる中国への直接侵略に際して中国人民が応戦準備をととのえておくよう鼓吹したものであったが、この社説からは、中国指導者の対ソ危機意識を十分に読みとることができる。

さて、それでは、ここで中国の国内情勢に目を向けてみよう。この点では、去る4月の中国共産党九全大会は、毛・林体制の全国的な確立を示しはしたが、文化大革命で全面的に破壊された中国共産党の再建という課題自身、全国各級レヴェルにおいてこれを見たとき、下からの党再建についてはまだ今後に待たねばならないことをも示していた。もとより、九全大会については、文化大革命との関連で語られるべき問題点が数多い。たとえば、奪権闘争の直接の産物である臨時権力機構＝革命委員会が今後いかなる政治機関として制度的に位置づけられるのか、文化革命小組という臨

時の指導部は、制度上、どのようなものになるのか、党の再建と統一という秩序化・機構化への志向と、今日ではまったく消滅してしまった「造反有理」精神が植えつけた破壊化・情況化への衝動との鋭い、しかも潜在的な矛盾をどう処理してゆくのか、広大な農業社会の変革と龐大な人口圧力に直面する中国社会の現代化・工業化という中国社会が客観的に迫られている歴史的な課題とをどう解決し、文化大革命を経過しつつある中国社会にどのような制度的変革を定着させるのか等々、これらの問題はあまりにも重要であるが、新しい党規約や林彪の政治報告でもついに明らかにされはしなかった。林彪の政治報告は、その激しい戦闘性にもかかわらず、第3次5カ年計画をはじめとする国内建設の具体的方針についてはまったく指摘がなく、中国の指導者自身、こうした重要課題について全面的に問題を掌握し得ていないのではないかとさえ疑わせるものであった。九全大会はこの点で、「毛沢東思想」の勝利をたたえ、劉少奇をはじめとする実権派・走資派の罪状を激しく告発したイデオロギー的カンパニアとして終始した感があったのである。ここに、あまりにも傷多き文化大革命中国の苦悩が表出しているといわざるを得ず、それだけに中国は、短期的には、まず第1に国内の再建と統一のための内政中心主義を根本原則として働かさざるを得ないものと思われる。

従って中国は、ここ当面、文化大革命の理念にのっとりた対外政策をダイナミックに展開する余裕はないであろう。「劉少奇なき劉少奇路線」を推進せざるを得ないゆえんである。そして、十分な外交努力なしに国内の文化大革命との関連で国内政策（「闘私批修」、「走資派」批判など）をストレートに翻訳できる対外政策の対象としてはソ連以外にあり得ず、この点でも中ソ対決はいよいよ深刻な歴史的過程に突入しつつあるといえよう。

以上のように見てくるならば、米中関係については、アメリカの側の新孤立主義的志向と、中国の側の内政中心主義、つまりみずからが招き、しかもよぎなくされた孤立主義への方向のなかで、実はいま新たな局面を迎えつつあるのである。こうしてヴェトナム以後のアジア情勢のなかで、戦後アジアの冷戦をかたどってきた米中対決という大きな座標軸が徐々に転形化してゆく可能性さえ、われわれは予測しなければならない。われわれは、このような方向の底流を冷静に見きわめるなかでこそ、アジアの平和と安定を意識的にコントロールしてゆかねばならないだろう。

3. 中国の脅威と「中国の影」

では、右のような可能性を模写したあとで、われわれは次に、いわゆる中国の脅威について考えてみよう。なぜなら、この問題にかんする評価こそ、アジアの平和の方向を探り、正当な政策を立案するための前提になるはずだからである。もっとも、この問題については、中国の脅威を当然のこととして考える立場が、従来、日米両国における政治の主流を占めてきた。

たとえば、1967年11月に訪米した日本政府の佐藤首相はジョンソン大統領と共同声明を発表したが、この日米共同声明が示した中国の脅威という呼びかけには、その脅威なるものの意味が明らかにされないまま、いきおい脅威に対処する防衛努力の方が強調されているむきがあった。だが、もしも、脅威の実態とその真の意味を把握せずに、これにいたずらに対処しようとするならば、

必要以上に緊張を激化させるだけである。われわれはまず、なにが中国の脅威なのかをいまこそ慎重に吟味してみなければならない。

さて、一般に中国の脅威という場合、次の3つの要因が考えられよう。その第1は、中国の世界革命戦略がもたらす脅威であり、第2には、中国の外交的脅威であり、第3には中国の核の脅威である。もとより、この3者は相互に補完的な有機的関連をもつのであって、これら3者の増幅関係を考えねばならないが、ここではこれらの要因をさしあたり個別的に検討するなかで中国の脅威の内容と意味をつかんでみたい。

そこで第1に、中国の世界革命戦略についてであるが、「毛沢東思想」に基づく中国の世界革命戦略は、中ソ対立以来明白に示されたように、その中心的環はアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ後進諸国における民族解放武装闘争の第一義的な追求にある。また先進諸国における革命の平和的移行をいかなる意味においても拒否するところにこの革命戦略は成り立っている。そしていわゆる「中間地帯」戦略は、「世界の農村」としてのAA地帯での民族解放武装闘争の勝利が「世界の都市」——とくにアメリカを包囲するという戦略であった。この戦略は、特殊中国的な延安の体験に基づく周辺革命観と毛沢東の暴動革命観を今日の時代においても普遍化しようとしたものであったが、このような世界革命戦略は、1965年後半以降のAA諸国における激動（インドネシア9・30クーデターの失敗、第2回AA会議の流産、アフリカ各国での失敗）が示したように現実の状況のなかで手痛い挫折をこうむり、中国は、自己の戦略地域であるAA諸国内部でも孤立化していったのである。やがて、1965年9月の林彪論文「人民戦争の勝利万歳」は、「世界の農村から世界の都市へ」の攻勢的包囲の戦略を示し、文化大革命とも関連して世界革命の根拠地としての中国の位置を明らかに示そうとしたが、それは言辞のうえでの戦闘性にもかかわらず、論理的文脈においては、「中間地帯」戦略の敗北をみずから認めたものにすぎず、その戦略の具体的展開にかんする可能性は示し得なかった。そして文化大革命の深刻化と国際共産主義運動における中国共産党の孤立化は、中国の世界革命戦略のさらに著しい後退をもたらし、わずかに、「親中国分子」の暴動か、いわゆる「造反外交」によって、その革命性を誇示せねばならなかったのである。こうしたなかで、ヴェトナム労働党さえも、林彪戦略と文化大革命については、暗に鋭い批判をおこなっているのである。そして、1967年の香港反英暴動がもっとも端的に示したように、いわゆる革命的原則と中国自身の国家的利益との矛盾が尖鋭化したとき、毛沢東の中国といえども、いきおい国家的利益の方を優先させるという現実さえ暴露されたのであった。

このように見てくると、中国の世界革命戦略は、ともすれば「革命の輸出」とも見られるその方法的欠陥はもとより、なによりも空間的・地政学的な世界構造認識に立脚したその理論的弱点からしても、現代世界の矛盾を解決し得るものでなく、それだけに、正常な統治能力と平衡感覚を有する国家にたいしては、必ずしも脅威にはなり得ないのである。

第2の外交的脅威についてはどうであろうか。いうまでもなく、中国の外交路線は、その世界革命戦略と密接な相関関係をもっており、また、世界革命戦略の一環でもある。中国外交路線の著しい特徴のひとつは、その原則上、世界革命戦略との理論矛盾をきたさずその対外政策を決定する

自由を留保していることであろう。この点は同じく共産圏外交といってもソ連とは著しい相違を示している。今日のソ連は、あらゆる国際紛争が体制間の熱核戦争へ発展する危険をまず第一義的に回避しなければならない立場にあるだけに、こうした前提が、ソ連の外交路線を大きく拘束しているばかりか、このような拘束下にあつて、社会主義国の立場からはなお民族解放戦争をはじめとする局地戦争を革命的正義の側に立って支援せねばならないという矛盾にたえず直面せざるを得ない。1967年のヴェトナム戦争下での中東戦争へのソ連の対応は、このような矛盾を見せつけた典型の1つである。これにたいして、中国の側には、このような拘束とそれに伴う矛盾は原則的にはいささかも存在せず、核開発にかんする行動の自由を保持しているのと同様に、対外政策を自己の世界革命戦略に対応させて決定し得る条件を留保しているといえよう。

このように見てくると、中国の外交戦略こそ、大きな脅威に思われるかもしれない。かつての平和五原則外交のダイナミックな展開は、それがアジア・アフリカの歴史的抬頭という当時の国際情勢に有効に対応し得る普遍性を持ち得ていたがゆえに、こうした歴史的方向を拒否する入びとにとって「中国の影」はきわめて大きな脅威であつたのである。だが、ここで注意せねばならないことは、中国自身の選択によって外交路線を設定し得るという事情は、一方では中国外交に対する国内政治の影響が決定的になるという問題を導く。つまり、内政と外交との相互拮抗関係こそ、中国外交の一般行動原則にもまして大きな規制力をもつのであり、すでに見たように、ここ当面、文化大革命による国内の政治的統一の必要から内政中心主義への志向をよぎなくされざるを得ない中国が、「劉少奇なき劉少奇路線」以外のダイナミックな外交的展開を示すとは思われず、この点で中国の外交的脅威は著しく減価されるであろう。

以上の検討によつて、中国の世界革命戦略と外交路線とは、必ずしも脅威の対象としてのみ語り得ないことを見たが、では次に、中国の脅威の新たな源泉である中国核について考えてみよう。

今日、非核世界秩序の形成という理想が根本的な試練にさらされているとき、中国は核開発にかんしてはいかなる拘束をも受けないことを自負し、米ソの核独占打破という自己の信念を謳歌している。そればかりか、核拡散の危険についての認識をいささかも持っていないかに見えることは、たしかに重大な問題であろう。そして、核拡散にかんする中国の考え方からすれば、日本の核武装についても、日米離間という立場からむしろ賛成なのではないかとする意見さえ最近では表明されており、たとえば永井陽之助教授は、「中国の視点から見て、日本の武装化は、ある政治的文脈においては歓迎さるべきことであるかもしれない」（『アジアにおける『力の均衡』』、『エコノミスト』、東京1968年新年大号）とまで推測している。ともかく、中国核の挑戦は、今日ますます深刻な意味をもってこざるを得ないであろう。

現に中国の核開発は、文化大革命のなかにあつても、一定の限度の混乱はともかく、政治的緩衝地帯において推進されつつあるようだ。そしてわが国の一部には中国核の挑戦にたいして、日本の単独核武装化を推進せよとの意見もあるようだが、はたして、中国核にたいし「核には核を」の対応をおこなうことは有効かつ妥当であろうか。この問題を考えるには、ことがきわめて重大であるだけに、いま一度、中国核の政治的意味を冷静に考えてみなければならない。

この点ではまず、1964年10月、フルシチョフ・ソ連首相の解任と時を同じくした中国の第1回核実験成功のあと、周恩来総理は、この実験にかんしてこう述べていたことが想起される。

—「われわれは原爆を爆発させたではないか。以前、西欧の八びとがわれわれに与えていた東洋の病人という呼び名を、すでに投げ捨ててしまったではないか。西側のブルジョアジーにできることが、どうして東方のプロレタリアートにできないはずがあるのか」（「第3期全国人民代表大会第1回会議での政府活動報告」）。

この周恩来発言こそ、対ソ憎悪に燃えながら、「自力更生」を旗じるしに中国がたどりついた核開発が、いかに激しい民族的衝動の産物であったかを物語っている。

ところで、このような背景をもって核開発をすすめている中国は、では一体、核の実戦能力をどのように評価しているのだろうか。この点では、「原爆よりも人民戦争が」という公式こそ周知のテーゼなのであるが、今日でも中国共産党はそうした文脈のなかで、次のような主張を固執している。「現在われわれは自力でミサイルをつくり、米ソ結託による核独占にたいし一つの重大な打撃を与え、全世界で進行しつつある英雄的な革命闘争をおこなう人民へ巨大な鼓舞と激励を与えている。だが、今後ともわれわれはなお人民戦争で敵を打ち破らなければならない」（「毛沢東の著作『中国革命戦争の戦略問題』を学習しよう」、『解放軍報』1966年12月29日）。

ここに見られるように、中国核戦略の根本思想は、一方では「兵器よりも人が」という人民戦争の論理の優越を説きながら、他方では、「核には核を」という毛沢東軍事思想のミリタントな側面を無媒介的に強調するという二元的発想から成り立っているのである。しかも、このような思想は、「対中国包囲網」の存在という外在的要因から生みだされたのではなく、今日の中国共産党が保持する世界認識の論理の必然として内在的に形成されたものであることを忘れてはならない。ここに中国核の実践的な意味があるのであり、こうして中国の核開発には、純軍事的性格（つまり実戦用）にもまして大きな政治的性格が付与されているのである。このことは、中国自身も認めているところではあるが、たとえば「人民戦争の勝利万歳」と題する先の林彪論文も、実際には核戦争がもはや不可能だという暗黙の前提（核戦争否定論）に立ったうえで、敵を中国大陆にひき入れて人民戦争を展開しようとする戦略論の展開にほかならないのである。このような中国核の挑戦の逆説的な意味をわれわれは是非とも冷静にかつ慎重に読みとらねばならず、中国核の挑戦がすぐさま軍事的脅威を意味するものでないことは、「核先制攻撃はしない」という中国の主張と切りはなして考えてみても、かなり明白なのである。

以上の3つの側面からの検討によって、いわゆる中国の脅威なるものの実態は、それを見る側のイデオロギー的幻想によってこそ、それを過大評価し、大きく見誤る危険性があるものであることがほぼ明らかになった。この点を見きわめないで、いたずらに中国の脅威を叫ぶことは、その者が実は「中国の影」におどらされていることになるのかもしれない。

4. アジアの平和と日本外交

以上において私は、中国の脅威についての検討を試みたが、私はここで中国の脅威をすべて否定

するものでは決してない。ただ、私は中国の脅威は、実は、もっと別のダイメンションにおいて、より一層深刻に存在すると考えるのである。

周知のように、今日の中国は、文化大革命の諸断面が明白に示したように、「毛沢東思想」絶対化のイデオロギー的過飽和状況のなかで、毛沢東のカリスマ的な家父長的支配体制を築いており、大衆のファナチックな激情が全土に渦巻いている。そうしたなかで中国は、自閉的なアウトルキー社会を意識的に形成しようとしており、工業化による近代社会への合理的接近を拒否して政治的神話が支配する世界をかたちづくっている。このような国家が、E・レーダーのいう一種の「大衆国家」(State of the masses)として外部世界とまったく断絶したまま存在し、7億人民を内に擁し、しかもいまだに社会的・経済的後進性を脱却し得ずに、それとは跛行的に核を開発していること自体が、実は、今日の平和と安定にとって真に大きな脅威なのである。このような中国がアジアの広大な大陸空間を埋めていること自体、アジアの平和にとって切実な脅威であろう。なぜなら、このような「大衆国家」は、ひとたび内部的な平衡が失われたとき、いかようにも暴走し、爆発しかねないからである。しかもこの国は核をもっているのである。

それゆえ中国をこのような方向へこれ以上強制しないための実りある方策を、いまこそ全世界は真剣に考えねばならず、そのためには、今日の中国と外部世界との恐るべき断絶を埋め、中国を国際社会に開放するための具体的構想を是非とも考えねばならないであろう。また、中国社会そのものの可変性をも考慮した場合、このような努力の過程でこそ、中国との対話の道が開かれるであろう。

そして外部世界が中国にたいして、そのような努力を真剣に試みたのちに、なお中国がすべてを拒否するならば、その道義的責任のみならず、あらゆる決定的損失は、中国自身がこれを負わねばならなくなるであろう。

いずれにせよ、われわれは、当面、なお辛抱強くこの中国という巨象との共存を求めてねばり強い努力をせねばならない。その努力はさしあたり、中国を国際社会に復帰させることからはじめねばならないが、この点では、中国の国連代表権問題は決定的な意味をもつ問題の一つである。日本外交はいま、この点で中国代表権問題にかんする、重要事項指定方式とはちがった積極的な代案を準備することから新しい一步を踏み出すべきであろう。今日、アジア政策の根本的転換を模索しているアメリカは、日本に多くを期待し、またソ連も対日接近をこれまで以上にはかっている。いつてみれば、いまやわが国は外交的に「売り手市場」にあるのであって、われわれの主体制において新しいアジア情勢に対応した平和外交の道を大胆に提起すべきであり、姑息な対応の手だてをとるべきではない。いまや日本は、日本にとって安上りな安保体制下で自己のナショナル・インタレストのみを追求していればよいという時代ではなくなりつつある。そして、日本外交にこのような主体性が確立されるならば、その戦術的次元においては暫時、中国問題をアメリカにたいするバーゲンングの商品と化することになっても、その戦略的次元においては、中国との共存、ひいてはアジアと世界の平和の方向へ日本外交を正面から押し出すことになり、そのような方向のなかでこそ、米中冷戦を真に凍結させるために努力すべきであろう。

すでに述べたように、ヴェトナム以後のアジアが米・ソ・中の三極構造によって蔽われるとしても、これら政治的大国の勢力均衡のみではアジアの平和と安定は真にもたらされ得ないであろう。アジア諸国は、これら3大国の角逐に内心戸惑いを感じつつ、それぞれに複雑な問題をかかえているのである。このことはインドとの宿命的な対立を背景にして、最近、中国との微妙な接近を志向しているかに見えるパキスタンにおいても例外ではない。去る7月12日、パキスタンのヌール・カーン空軍中將を団長とするパキスタン政府代表団は、北京を訪れ、熱狂的な歓迎を受けたが、その歓迎レセプションにおいて周恩来総理が、激しいソ連批判を展開したにもかかわらず、カーン中將はついにソ連については一言もふれなかった。われわれは、この事実に示されるアジア諸国自身の複雑な心のヒダを理解せねばならない。一方、中国は現在、日本がアメリカの中国封じ込め政策の肩代りをしつつあるとあって日本を強く非難しており、さらにソ連との連携のうえに新しい「反中国包囲網」を形成しようとしていると攻撃している。また、アジア諸国にたいする日本の経済的進出にも警戒の眼を注いでいる。われわれは、こうした中国の批判をそのまま受け入れる必要はないが、日本がその経済的実力に相応する平和外交の努力をなし得ていない現状については、いま深く反省しなければならないであろう。もとより、このような方向を日本外交が模索した場合、アメリカとの間にある種の緊張と摩擦を引き起すかもしれない。しかし、日米両国が永遠に現状の同盟関係を維持し得ると考えることは、いささかも現実的ではないのである。今日、日本の経済的成長に伴って、日米関係における日本の役割りと地位にかんしては、アメリカの側に痛烈な批判がわきまこっている。去る7月の第7回日米貿易経済合同委員会は、このような厳しい環境のなかで開催されたが、いまや日米関係は、「イクォール・パートナーシップ」というその美しい修辭にもかかわらず、経済的にはすでに非同盟の関係へ転化しつつあるとさえいえよう。こうした現実においては、日米双方とも、空虚な外交辞令を重ねるだけでは、実りある成果を生みだすことはできない。日本は、いま、アジアの責任ある一員として、アジアに眼を向けた対外姿勢をアメリカ側に提起し、そうしたなかでこそ、日米間の真の友好と日米関係の理想像とを追求しなくてはならない。日米安保体制の固定化がもたらす諸弊害を一步一步克服してゆく努力もこのような文脈においてなされねばならず、この点で沖縄問題が当面の最重要課題であることはいうまでもない。そしてアメリカは、アジア政策を根本的に転換しようとするならば、当然、対日政策についても修正を加えねばならないであろう。しかしわれわれにとって最大の問題は、やはり日本政府の怠慢にあると思われる。なぜなら、日本政府にはいまなおアメリカ政府が模索しようとしているアジア政策転換への志向や、対中国関係改善への努力に見合うだけの蓄積も準備もないからである。そして、このような結果を導いていることの責任については、日本の野党各党も当然それを負わなければならない、とくに革新政党の責任は道義的にもきわめて大きいものがあるといえよう。